

2026年4月24日

大阪市長 横山 英幸 様

第10回ソラダス2025実行委員会

実行委員長

大気汚染問題についての懇談の申し入れ

私たち第10回ソラダス2025実行委員会は、昨年5月15日から16日にかけてNO₂簡易測定カプセルを使って大阪の大気汚染の実態を計る測定運動に取り組みました。具体的には大阪府全体を約1キロ四方（大阪市内は約500メートル四方）に区切り、1区画に3つのカプセルを設置し、その濃度の平均値を取ってNO₂濃度を地図にプロットする方法で測定しました。大阪の全行政区で約2,600人が参加し、カプセル約6000個を設置して測定しました。同時に「健康アンケート」も実施し、全行政区から4,600人を超えるアンケートが寄せられました。

地図にプロットした各地域のNO₂濃度、「健康アンケート」の集計などの結果の概要は、別紙『報告集』にまとめています。大阪府や大阪市の環境行政を推進するうえで貴重なデータになると思います。ぜひご一読くださいますようお願いいたします。

私たちは今回の測定運動の結果から次の諸点を課題として導き出しました。

- ①NO₂の環境基準(0.04ppm～0.06ppm)をオーバーする汚染が大阪市域、道路沿道地域など少なくなない地域が続いています。こうした汚染地域に対する対策を緊急に立てる必要があります。特に、現在の大気汚染の主因が自動車交通、湾岸地域の産業活動に伴う船舶や大型車の排ガスにあり、これへの対策の強化が重要です。
- ②大気汚染による健康被害者が数多く存在しています。ぜん息等の健康被害者は、正に自動車排ガスなどの「公害」による健康被害であり、国と各自治体、そして、自動車メーカーなどによって医療費助成などの健康被害補償の措置が実施されるべきです。
- ③行政にはNO₂環境基準の上限値(0.06ppm)をクリアすれば環境基準を達成しているかのごとき受け止めがありますが、上限値以下でも多数の健康被害者が発生しています。WHOは2021年に「大気汚染による健康被害を起こさないための指針値」をNO₂については「年平均値で5ppb、日平均値の99%値で12ppb」へと厳しくしました。環境基準や自治体の環境目標値の見直しが求められています。
- ④行政による正確できめの細かい監視は環境行政の基本です。測定体制については縮小ではなく拡充・強化する必要があります。監視業務の独立行政法人化や民営化はしてはならないことです。

つきましては、上記4つの課題をテーマにして、私たちが行ったNO₂測定運動と健康アンケートの結果について懇談の場を設定していただきたく、申し入れいたします。ご検討よろしく申し上げます。

以上